

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手續	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	3
1 決算の総括	3
(1) 歳入歳出決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	7
2 執行状況について	8
(1) 一般会計について	8
ア 歳入	9
イ 歳出	16
(2) 特別会計について	25
3 資金収支及び資金運用状況について	38
4 財産管理の状況について	43
5 事業執行等に関する意見について	46
(1) 全体意見	46
(2) 局別意見	47
第4 局別事項	49
知事本部(政策報道室)	50
総務局	53
大学管理本部(都立大学)	59
財務局	61
主税局	66
生活文化局	72
都市計画局	75
環境局	79

福 祉 局 .....	8 3
福祉局（高齢者施策推進室） .....	8 9
衛 生 局 .....	9 2
産業労働局（労働経済局） .....	9 6
中央卸売市場 .....	1 0 5
住 宅 局 .....	1 0 8
多摩都市整備本部 .....	1 1 2
建 設 局 .....	1 1 8
港 湾 局 .....	1 2 5
出 納 長 室 .....	1 2 9
東 京 消 防 庁 .....	1 3 2
教 育 庁 .....	1 3 5
選挙管理委員会事務局 .....	1 3 8
人事委員会事務局 .....	1 4 0
監 査 事 務 局 .....	1 4 2
警 視 庁 .....	1 4 4
地方労働委員会事務局 .....	1 4 7
収用委員会事務局 .....	1 4 9
議 会 局 .....	1 5 1
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較及び構成比表 .....	1 5 4
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表 .....	1 5 6

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成12年度東京都一般会計

平成12年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業近代化資金助成会計

農業改良資金助成会計

林業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

新住宅市街地開発事業会計

相原小山開発事業会計

市街地再開発事業会計

臨海都市基盤整備事業会計

### 2 審査の手續

地方自治法（昭和22年法律67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成12年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

（1）決算計数は、正確であるか

（2）予算は、適正かつ効率的に執行されているか

（3）事務事業の執行は、最小の経費で最大の効果を挙げているか

（4）財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書及び証拠書類を照合するとともに、関係部局から決算内容についての聴取その他必要と認める審査手續を実施した。

### 3 審査の期間

平成13年7月25日から同年9月12日まで

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、計数の一部に誤りが認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

### 1 公有財産

#### ア 土地

過大に登載されているもの 4件 38,421.64 m<sup>2</sup>

登載漏れとなっているもの 5件 5,344.92 m<sup>2</sup>

#### イ 建物

過大に登載されているもの 1件 80.00 m<sup>2</sup>

登載漏れとなっているもの 4件 80,499.39 m<sup>2</sup>

#### ウ 山林

過大に登載されているもの 1件 2,767.07 m<sup>2</sup>

#### エ 出資による権利

登載漏れとなっているもの 1件 750,000,000 円

### 2 物品

過大に登載されているもの 2件 27 点

登載漏れとなっているもの 3件 8 点

### 3 債権

過大に計上されているもの 8件 45,178,295 円

計上漏れとなっているもの 3件 113,520,282 円

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の総括

##### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表1のとおり

歳入	9兆9,954億余円
歳出	9兆9,074億余円
差引	880億余円

となっており、これを会計別に見ると、表2及び表3のとおりである。

#### 歳入歳出決算総括

(表1)

(単位:百万円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差額	摘要
一般会計	6,421,599	6,350,193	71,405	内訳は(表2)のとおり
特別会計 (18会計合算)	3,573,863	3,557,212	16,650	内訳は(表3)のとおり
合計	9,995,462	9,907,406	88,055	

一 般 会 計 歳

(表 2)

科 目 (款)	歳		入	
	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 ( ) 減 額	収 入 率
1 都 税	4,268,173	4,268,982	809	100.0
2 地方譲与税	2,863	2,892	29	101.0
3 助成交付金	19	18	1	94.7
4 地方特例交付金	1,570,441	1,570,441	0	100
5 特別交付金	4,936	4,174	761	84.6
6 分担金及負担金	22,792	20,139	2,653	88.4
7 使用料及手数料	1,825,777	1,798,335	2,742	98.5
8 国庫支出金	571,275	514,854	56,420	90.1
9 財産収入	1,847,899	1,206,500	64,138	65.3
10 寄附金	196	202	5	103.1
11 繰入金	2,138,449	1,890,227	24,822	88.4
12 諸収入	559,719	559,710	9	100.0
13 都債	454,537	384,274	70,262	84.5
14 繰越金	19,795	19,795	0	100.0
合 計	6,642,566	6,421,599	220,966	96.7
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(单位：百万円、%)

科 目(款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	6,409	5,686	0	722	88.7
2 総 務 費	233,447	218,954	92	14,400	93.8
3 徴 税 費	87,656	85,039	0	2,616	97.0
4 生活文化費	19,665	17,771	0	1,893	90.4
5 都市計画費	135,542	111,530	19,844	4,167	82.3
6 環 境 費	30,367	27,287	0	3,079	89.9
7 福 祉 費	555,744	520,699	3,438	31,606	93.7
8 労働経済費	362,932	344,023	5,055	13,853	94.8
9 住 宅 費	299,115	234,855	47,752	16,507	78.5
10 衛 生 費	147,905	134,774	0	13,130	91.1
11 土 木 費	527,369	481,806	29,074	16,489	91.4
12 港 湾 費	109,778	88,426	17,315	4,035	80.5
13 教 育 費	798,241	787,326	0	10,915	98.6
14 学 務 費	153,436	151,530	0	1,905	98.8
15 警 察 費	608,363	600,483	0	7,879	98.7
16 消 防 費	242,270	239,109	0	3,160	98.7
17 公 債 費	611,966	608,364	0	3,601	99.4
18 諸支出金	1,707,805	1,692,522	0	15,283	99.1
19 予 備 費	4,550	0	0	4,550	0
合 計	6,642,566	6,350,193	122,573	169,798	95.6

71,405百万円

特別会計歳入歳出決算

(表3)

(単位：百万円、%)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 決算額の差額
1 特別区 財政調整会計	830,939	830,938	100.0	830,938	100.0	0
2 地方消費税 清算会計	歳入1,049,823 歳出1,013,389	1,006,824	95.9	1,006,824	99.4	0
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	181	421	232.6	38	21.0	383
4 母子福祉貸付 資金会計	3,807	4,051	106.4	3,285	86.3	766
5 心身障害者扶養 年金会計	3,942	3,827	97.1	3,800	96.4	27
6 中小企業近代化 資金助成会計	17,746	18,055	101.7	13,324	75.1	4,730
7 農業改良資金 助成会計	185	112	60.5	104	56.2	8
8 林業改善資金 助成会計	38	75	197.4	14	36.8	61
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	51	52	102.0	40	78.4	12
10 と場会計	6,344	5,972	94.1	5,972	94.1	0
11 都営住宅等 保証金会計	歳入 4,072 歳出 3,485	4,339	106.6	3,298	94.6	1,040
12 都市開発 資金会計	10,241	9,773	95.4	9,771	95.4	1
13 用地会計	175,564	116,101	66.1	(2,943) 108,292	61.7	7,808
14 公債費会計	1,482,217	1,471,414	99.3	1,471,414	99.3	0
15 新住宅市街地 開発事業会計	38,935	34,318	88.1	(75) 33,866	87.0	451
16 相原小山 開発事業会計	11,737	10,083	85.9	(42) 10,040	85.5	42
17 市街地再開 発事業会計	56,794	53,429	94.1	(630) 52,416	92.3	1,012
18 臨海都市基盤 整備事業会計	5,895	4,070	69.0	(391) 3,768	63.9	302
合計	歳入 3,698,512 歳出 3,661,491	3,573,863	96.6	(4,082) 3,557,212	97.2	16,650

(注)1 歳出決算額欄の( )は、翌年度繰越額で外書きである。

2 予算現額は、地方消費税清算会計及び都営住宅等保証金会計を除き、歳入歳出同額である。



( 2 ) 決算収支の状況

決算の収支状況は表4のとおり、一般会計及び特別会計を合計した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額880億55百余万円から翌年度へ繰り越すべき財源542億89百余万円を差し引いた337億66百余万円となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は27億36百余万円となっている。

( 表 4 ) 実質収支の状況

( 単位 : 百万円 )

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	6,421,599	3,573,863	9,995,462
歳 出 総 額	6,350,193	3,557,212	9,907,406
形 式 収 支 = -	71,405	16,650	88,055
翌年度へ繰り越すべき財源	52,308	1,980	54,289
実 質 収 支 = -	19,096	14,669	33,766
単年度収支(実質収支33,766 - 前年度実質収支31,030)			2,736

- ( 注 ) 1 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
- 2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

## 2 執行状況について

平成12年度予算は、都財政の構造改革を推進する中で「財政再建の達成に向けて確実な第一歩を踏み出す予算」と位置づけ、

「財政再建推進プラン」に基づき、自ら、厳しい内部努力を実施するとともにすべての施策について聖域なく見直しを行うこと

社会経済状況の変化を踏まえ、施策の再構築を図りつつ、新たな行政需要にも的確に対応すること

を基本として編成されたものである。

以下、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

### （1）一般会計について

（単位：百万円、％）

	平成12年度決算額	平成11年度決算額	増（ ）減	
			額	率（％）
歳入(収入済額)	6,421,599	6,440,502	18,903	0.3
歳出(支出済額)	6,350,193	6,420,707	70,513	1.1
差 引	71,405	19,795	51,610	260.7

一般会計は、都税を主な財源（別表1のとおり、歳入総額に占める割合は66.5％（前年度比4.0ポイント増）である。）として、教育・社会福祉・保健衛生の事業、警察・消防の運営、住宅・道路・公園の建設など、東京都が行う行政の大部分を経理する中心的な会計である。

予算・決算状況について見ると、表2（前掲）のとおり、歳入は、予算現額6兆6,425億余円に対し、決算額は6兆4,215億余円で、2,209億余円の減となっている。

これは、主として、都債が702億余円、財産収入が641億余円、国庫支出金が564億余円、繰入金が248億余円、それぞれ減となったためである。前年度比では、上表のとおり、189億余円（0.3％）の減であるが、収入率は0.7ポイント上昇して96.7％となっている。

歳出は、予算現額6兆6,425億余円に対し、決算額6兆3,501億余円、翌年度繰越額1,225億余円、不用額1,697億余円で、前年度比では、705億余円（1.1％）の減であり、執行率は0.1ポイント低下して95.6％となっている。

歳入・歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

## ア 歳入

### 第1款 都税

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	4,268,173	4,508,182	4,268,982	35,811	207,549	809	100.0
法人二税	1,650,938	1,689,746	1,649,785	5,444	38,289	1,152	99.9
その他都税	2,617,235	2,818,436	2,619,197	30,366	169,259	1,962	100.1
平成11年度	3,989,800	4,298,319	4,025,858	40,411	236,763	36,058	100.9
法人二税	1,372,724	1,441,634	1,395,797	10,394	39,801	23,073	101.7
その他都税	2,617,076	2,856,684	2,630,061	30,016	196,962	12,985	100.5
比較額	278,372	209,863	243,124	4,600	29,213		
増( )減率	7.0	4.9	6.0	11.4	12.3		

都税は、個人都民税をはじめとする18税目で構成されている。

これを法人二税（法人事業税及び法人都民税）とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆6,509億余円に対し、収入済額1兆6,497億余円、収入率99.9%であり、前年度と比べて2,539億余円（18.2%）の増となっている。増加となった主な理由は、IT関連企業を中心に企業収益の改善が見られたことによるものである。

その他都税は、予算現額2兆6,172億余円に対し、収入済額2兆6,191億余円、収入率100.1%であり、その主な内訳は、固定資産税・都市計画税（1兆2,809億余円）、個人都民税（3,532億余円）及び繰入地方消費税（3,020億余円）で、前年度と比べて108億余円（0.4%）の減となっている。

なお、平成12年度の徴収率は95.3%、前年度と比べて1.0%の上昇であり、また、収入未済額は、2,075億余円で、前年度と比べて292億余円（12.3%）の減となっている。

### 第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	2,863	2,892	2,892	0	0	29	101.0
平成11年度	3,617	3,567	3,567	0	0	50	98.6
比較額	754	675	675	0	0		
増( )減率	20.8	18.9	18.9	-	-		

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、主として課税技術上、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。主なものは、地方道路譲与税で、収入済額 19 億余円となっている。

### 第 3 款 助成交付金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成 12 年度	19	18	18	0	0	1	94.7
平成 11 年度	19	17	17	0	0	1	89.5
比較額	0	0	0	0	0		
増( )減率	0	0.0	0.0	-	-		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金（アメリカ合衆国軍隊や自衛隊が使用する国有施設の所在する市町村（特別区分）に対する交付金）を収入したものである。

### 第 4 款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成 12 年度	157,041	157,041	157,041	0	0	0	100
平成 11 年度	35,603	34,437	34,437	0	0	1,166	96.7
比較額	121,437	122,604	122,604	0	0		
増( )減率	341.1	356.0	356.0	-	-		

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、平成 11 年度に創設され、国から交付されるもので、前年度に比べ 1,226 億余円 (356.0%) の増となっている。この理由は、平年度化により減収見込額が増加したことによるものである。

## 第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	4,936	4,174	4,174	0	0	761	84.6
平成11年度	4,762	4,744	4,744	0	0	17	99.6
比較額	173	569	569	0	0		
増( )減率	3.6	12.0	12.0	-	-		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から都道府県及び市町村に交付される交通安全対策特別交付金である。

## 第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	22,792	20,759	20,139	55	564	2,653	88.4
平成11年度	27,759	19,140	18,511	65	562	9,247	66.7
比較額	4,967	1,619	1,627	10	2		
増( )減率	17.9	8.5	8.8	15.4	0.4		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

主なものは、土木費負担金(147億余円)であり、その主な内訳は、街路整備に伴う負担金(73億余円)及び首都高速道路関連街路整備に伴う負担金(45億余円)である。

## 第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	182,577	186,305	179,835	341	6,129	2,742	98.5
平成11年度	219,100	206,486	199,696	254	6,535	19,404	91.1
比較額	36,523	20,180	19,860	86	405		
増( )減率	16.7	9.8	9.9	33.9	6.2		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するもので、前年度に比べ198億余円(9.9%)の減となっている。この主な理由は、平成12年4月清掃事業の一部が特別区に移管されたことに伴う廃棄物処理手数料の減によるものである。

使用料及手数料のうち、使用料は予算現額1,490億余円に対し、収入済額1,488億余円、収入率99.9%であり、主な内訳は、住宅使用料(802億余円)、土木使用料(198億余円)、福祉使用料(193億余円)及び教育使用料(168億余円)である。

また、手数料は予算現額335億余円に対し、収入済額309億余円、収入率92.2%であり、主な内訳は、警察手数料(187億余円)及び環境手数料(56億余円)である。

なお、収入未済額の主なものは、都営住宅等の住宅使用料(55億余円)である。

## 第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成12年度	571,275	514,854	514,854	0	0	56,420	90.1
平成11年度	609,064	559,530	559,530	0	0	49,534	91.9
比較額	37,789	44,675	44,675	0	0		
増( )減率	6.2	8.0	8.0	-	-		

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するもので、前年度に比べ446億余円(8.0%)の減となっている。

国庫支出金のうち、国庫負担金は予算現額3,813億余円に対し、収入済額3,315億余円、収入率86.9%であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(2,031億余円)、住宅費国庫負担金(490億余円)、土木費国庫負担金(340億余円)及び福祉費国庫負担金(305億余円)である。

次に、国庫補助金は予算現額1,639億余円に対し、収入済額1,605億余円、収入率97.9%であり、主な内訳は、土木費国庫補助金(422億余円)、福祉費国庫補助金(260億余円)及び住宅費国庫補助金(235億余円)である。

委託金は収入済額227億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(145億余円)、労働経費委託金(35億余円)及び衛生費委託金(31億余円)である。

## 第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	184,789	120,672	120,650	0	21	64,138	65.3
平成11年度	113,655	53,950	53,928	0	21	59,726	47.4
比較額	71,133	66,721	66,721	0	0		
増( )減率	62.6	123.7	123.7	-	0.0		

財産収入は、都有財産の売払収入及び運用収入で、前年度に比べ667億余円(123.7%)の増となっている。この主な理由は、財産売払収入のうち、土地の売払実績の増によるものである。

財産収入のうち、財産売払収入は予算現額1,657億余円に対し、収入済額1,015億余円、収入率61.3%である。収入率が低調なのは、主として、土地売払収入において、当初売却予定であった土地の一部について、売払予定者との調整に時間を要したため、結果として売却が次年度となったことによるものである。

また、財産運用収入は収入済額190億余円であり、その内訳は、利子及配当金(109億余円)及び財産貸付収入(81億余円)である。

## 第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	196	202	202	0	0	5	103.1
平成11年度	130	81	81	0	0	48	62.3
比較額	66	120	120	0	0		
増( )減率	50.8	148.1	148.1	-	-		

寄附金は、モニュメント建設事業・都立大学教育研究奨励事業などに寄せられたものである。

## 第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	213,849	189,027	189,027	0	0	24,822	88.4
平成11年度	371,628	326,054	326,054	0	0	45,573	87.7
比較額	157,779	137,027	137,027	0	0		
増( )減率	42.5	42.0	42.0	-	-		

繰入金は、各種基金の取崩し分、公営企業会計からの職員共済組合等負担金、特別会計の土地処分金等を一般会計に繰り入れるもので、前年度に比べ1,370億余円(42.0%)の減となっている。この主な理由は、平成11年度に中央卸売市場会計から借り入れた2,000億円が皆減となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は予算現額1,771億余円に対し、収入済額1,541億余円、収入率87.0%であり、主な内訳は、土地開発基金繰入金(1,346億余円)、緊急地域雇用特別基金繰入金(73億余円)及び区市町村振興基金繰入金(71億余円)である。

公営企業会計繰入金は収入済額203億余円であり、主な内訳は、埋立事業会計繰入金(67億余円)、臨海副都心開発事業会計繰入金(54億余円)及び病院会計繰入金(48億余円)である。

特別会計繰入金は収入済額144億余円であり、主な内訳は、新住宅市街地開発事業会計繰入金(45億余円)、用地会計繰入金(39億余円)及び都営住宅等保証金会計繰入金(28億余円)である。

## 第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	559,719	574,295	559,710	664	13,933	9	100.0
平成11年度	475,008	490,965	475,802	1,551	13,620	794	100.2
比較額	84,710	83,329	83,907	886	313		
増( )減率	17.8	17.0	17.6	57.1	2.3		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したもので、前年度に比べ839億余円(17.6%)の増となっている。この主な理由は、東京都地下鉄建設株式会社に対する貸付金の元金収入が増となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(3,907億余円)、収益事業収入(674億余円)



及び受託事業収入（５０４億余円）である。

なお、収入未済額の主なものは、都税の加算金（６３億余円）及び各種貸付金の元利収入（５１億余円）である。

### 第１３款 都 債

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成１２年度	454,537	384,274	384,274	0	0	70,262	84.5
平成１１年度	843,594	724,881	724,881	0	0	118,712	85.9
比較額	389,056	340,606	340,606	0	0		
増( )減率	46.1	47.0	47.0	-	-		

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に応えていくための財源の一つとして発行したものである。

主なものは、街路整備費等に係る土木債（１，３５６億余円）、恒久的な減税に伴う減収額の一部を補てんするための減税補てん債（７５５億余円）、住宅建設費等に係る住宅債（５０５億余円）及び高速電車事業会計出資金等に係る総務債（３４１億余円）である。

### 第１４款 繰越金

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成１２年度	19,795	19,795	19,795	0	0	0	100
平成１１年度	13,388	13,388	13,388	0	0	0	100
比較額	6,407	6,407	6,407	0	0		
増( )減率	47.9	47.9	47.9	-	-		

## イ 歳 出

### 第 1 款 議会費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	6,409	5,686	0	722	88.7
平成11年度	6,924	5,971	0	952	86.2
比較額	515	284	0	230	
増( )減率	7.4	4.8	-	24.2	

議会費は、都議会議員の報酬、議会局職員の給与、都議会の運営等に要する経費を支出したものである。

### 第 2 款 総務費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	233,447	218,954	92	14,400	93.8
平成11年度	197,082	186,901	603	9,577	94.8
比較額	36,364	32,052	511	4,823	
増( )減率	18.5	17.1	84.7	50.4	

総務費は、区市町村行財政の振興経費、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理経費、政策報道室、総務局、財務局、出納長室、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局及び監査事務局の管理運営等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ320億余円(17.1%)の増となっている。この主な理由は、区市町村行財政の振興経費の増によるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村行財政の振興経費(774億余円)、職員の退職手当及び年金費(587億余円)、総務局・財務局の管理運営経費である総務管理事務等経費(337億余円)である。

### 第 3 款 徴税费

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	87,656	85,039	0	2,616	97.0
平成11年度	95,927	90,551	0	5,375	94.4
比較額	8,271	5,512	0	2,758	
増( )減率	8.6	6.1	-	51.3	

徴税费は、主税局における都税の賦課徴収及び滞納処分等に要する経費を支出したものである。

#### 第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	19,665	17,771	0	1,893	90.4
平成11年度	22,353	20,200	0	2,152	90.4
比較額	2,688	2,429	0	258	
増( )減率	12.0	12.0	-	12.0	

生活文化費は、コミュニティ・文化施策の推進、国際交流事業の推進、女性・青少年施策、消費生活対策等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ24億余円(12.0%)の減となっている。この主な理由は、江戸東京博物館・写真美術館の運営費及び姉妹・友好都市交流事業に要する支出が減となったことによるものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の運営、文化事業の推進、観光レクリエーション行政等に係るコミュニティ文化費(66億余円)、旅券発給事務等に係る国際費(18億余円)、ウィメンズプラザの運営等に係る女性青少年費(16億余円)及び消費者行政に係る消費生活対策費(13億余円)である。

#### 第5款 都市計画費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	135,542	111,530	19,844	4,167	82.3
平成11年度	241,461	229,363	0	12,097	95.0
比較額	105,918	117,832	19,844	7,930	
増( )減率	43.9	51.4	-	65.6	

都市計画費は、都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したもので、前年度に比べ1,178億余円(51.4%)の減となっている。この主な理由は、都市高速鉄道建設助成のうち、東京都地下鉄建設株式会社への貸付金の減によるものである。

都市計画費の主な内訳は、首都高速道路公団への貸付け・出資、交通局・帝都高速度交通営団への補助、首都圏新都市鉄道株式会社への貸付け等を行う都市交通施設等助成費(838億余円)である。

第6款 環境費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	30,367	27,287	0	3,079	89.9
平成11年度	251,969	233,396	0	18,572	92.6
比較額	221,602	206,108	0	15,493	
増( )減率	87.9	88.3	-	83.4	

(注) 平成11年度については、第6款環境保全費と第11款清掃事業費の合算額である。

環境費は、各種環境保全対策事業、自然保護対策事業、廃棄物対策事業等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ2,061億余円(88.3%)の減となっている。この主な理由は、平成12年4月清掃事業の一部が特別区に移管されたことに伴い、ごみ収集等に要する経費が減ったことによるものである。

環境費の主な内訳は、廃棄物の埋立処分、道路清掃作業等を行う廃棄物対策費(85億余円)、緑地保全策の推進等を行う自然保護対策費(38億余円)、海面処分場の建設整備等を行う施設整備費(22億余円)及び自動車公害対策や環境監視対策等を行う大気汚染対策費(12億余円)である。

第7款 福祉費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	555,744	520,699	3,438	31,606	93.7
平成11年度	563,819	538,782	988	24,048	95.6
比較額	8,074	18,082	2,450	7,557	
増( )減率	1.4	3.4	248.0	31.4	

福祉費は、児童、母子及び心身障害者(児)に対する福祉の増進、国民健康保険の指導育成、社会福祉施設の整備等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ180億余円(3.4%)の減となっている。減少の主な理由は、特別区国民健康保険事業に対する調整交付金が廃止となったことによるものである。

福祉費の主な内訳は、老人医療費の助成や介護給付費負担金等の高齢福祉費(1,926億余円)、児童扶養手当等の支給、保育事業等を行う子ども家庭福祉費(1,139億余円)、心身障害者(児)医療費の助成や心身障害者(児)福祉施設の運営等を行う心身障害者福祉費(897億余円)及び老人福祉施設・介護老人保健施設の整備助成等を行う施設整備費(443億余円)である。

## 第8款 労働経済費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	362,932	344,023	5,055	13,853	94.8
平成11年度	428,079	400,878	260	26,941	93.6
比較額	65,147	56,854	4,794	13,087	
増( )減率	15.2	14.2	-	48.6	

労働経済費は、雇用の安定、中小企業の振興及び農林水産業対策等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ568億余円(14.2%)の減となっている。この主な理由は、中小企業制度融資貸付金及び東京信用保証協会への出えん金の減によるものである。

労働経済費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費(2,938億余円)、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費(264億余円)及び農林水産費(157億余円)である。

## 第9款 住宅費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	299,115	234,855	47,752	16,507	78.5
平成11年度	354,591	284,624	57,221	12,744	80.3
比較額	55,475	49,769	9,469	3,762	
増( )減率	15.6	17.5	16.5	29.5	

住宅費は、都営住宅・都民住宅等の建設・管理、住環境の整備、区市町村に対する助成、優良民間賃貸住宅建設に対する利子補給、多摩ニュータウンに関連する公共施設の整備等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ497億余円(17.5%)の減となっている。この主な理由は、建設戸数の減によるものである。

住宅費の主な内訳は、公営住宅の建設等を行う住宅建設費(985億余円)、都民住宅の供給助成等を行う住宅助成費(674億余円)及び都営住宅等の管理運営・営繕等を行う住宅管理費(439億余円)である。

## 第10款 衛生費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	147,905	134,774	0	13,130	91.1
平成11年度	150,940	139,050	0	11,889	92.1
比較額	3,034	4,276	0	1,241	
増( )減率	2.0	3.1	-	10.4	

衛生費は、保健衛生事業に要する経費を支出したものである。

主なものは、精神保健福祉施策や特殊疾病対策等を行う医療福祉費(362億余円)、児童の保護委託、児童福祉施設の管理運営、老人保健事業等を行う健康推進費(349億余円)及び地域医療対策、救急医療対策、看護職員の養成・定着対策等を行う医療対策費(333億余円)である。

## 第11款 土木費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	527,369	481,806	29,074	16,489	91.4
平成11年度	567,750	531,021	22,336	14,392	93.5
比較額	40,380	49,215	6,738	2,096	
増( )減率	7.1	9.3	30.2	14.6	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、都市改造事業等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ492億余円(9.3%)の減となっている。この主な理由は、都市計画街路の整備に要する経費が減となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、道路橋梁費(2,650億余円)、区画整理事業等を行う都市改造費(690億余円)、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川等の災害箇所の復旧等を行う河川海岸費(683億余円)である。

このうち、道路橋梁費の主な内訳は、都市計画街路の整備を行う街路整備費(1,337億余円)、国が直轄施行する道路事業等に対する直轄事業負担金(328億余円)、道路整備費(180億余円)、道路補修費(174億余円)及び橋梁整備費(170億余円)である。

## 第12款 港湾費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	109,778	88,426	17,315	4,035	80.5
平成11年度	117,777	103,426	9,859	4,492	87.8
比較額	7,999	14,999	7,456	456	
増( )減率	6.8	14.5	75.6	10.2	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾・漁港・空港の建設整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ149億余円(14.5%)の減となっている。この主な理由は、東京港の建設整備に要した経費が減となったことによるものである。

港湾費の主な内訳は、東京港整備費(670億余円)及び島しょ等港湾整備費(207億余円)である。

このうち、東京港整備費の主な内訳は、新海面処分場の建設整備を行う東京港廃棄物処理場建設費(260億余円)及び東京港の臨海道路・海底トンネル等の建設整備を行う港湾整備費(235億余円)である。

## 第13款 教育費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	798,241	787,326	0	10,915	98.6
平成11年度	836,195	822,711	0	13,484	98.4
比較額	37,953	35,384	0	2,569	
増( )減率	4.5	4.3	-	19.1	

教育費は、小学校・中学校の教職員の給与等、高等学校・工業高等専門学校・盲ろう養護学校の運営、都立学校等の整備、社会教育・芸術文化の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ353億余円(4.3%)の減となっている。この主な理由は、教職員の給与及び施設整備に要する経費が減となったことによるものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与等に係る小中学校費(4,529億余円)、都立学校の教職員の給与及び学校運営等に係る高等学校費(1,544億余円)・盲ろう養護学校費(553億余円)、退職手当及年金費(490億余円)、教育管理費(297億余円)、都立学校等の整備を行う施設整備費(252億余円)及び社会教育施設の管理運営等を行う社会教育費(68億余円)である。

#### 第14款 学務費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	153,436	151,530	0	1,905	98.8
平成11年度	160,923	157,920	0	3,002	98.1
比較額	7,487	6,390	0	1,096	
増( )減率	4.7	4.0	-	36.5	

学務費は、私立学校の助成及び都立大学等の運営・整備等に係る経費を支出したものである。

主なものは、私立学校教育の振興を図るため、学校法人等に対し、経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費(1,323余円)である。

また、大学等の管理運営・施設整備等に係る経費の内訳は、都立大学費(149億余円)、科学技術大学費(20億余円)及び短期大学費(14億余円)である。

#### 第15款 警察費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	608,363	600,483	0	7,879	98.7
平成11年度	626,550	611,885	0	14,664	97.7
比較額	18,187	11,401	0	6,785	
増( )減率	2.9	1.9	-	46.3	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ114億余円(1.9%)の減となっている。この主な理由は、警察職員の給与及び警察諸施設の整備等に要する経費が減となったことによるものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費(4,940億余円)、退職手当及年金費(413億余円)及び警察庁舎等の建設・改修・維持管理等を行う警察施設費(361億余円)である。

#### 第16款 消防費

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	242,270	239,109	0	3,160	98.7
平成11年度	249,805	245,600	0	4,204	98.3
比較額	7,535	6,490	0	1,044	
増( )減率	3.0	2.6	-	24.8	

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。



主なものは、職員給与等の消防管理費（１，９７３億余円）、退職手当及年金費（１７５億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（１２９億余円）及び消防庁舎等の建設・改修や消防水利の整備等を行う建設費（８７億余円）である。

#### 第１７款 公債費

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成１２年度	611,966	608,364	0	3,601	99.4
平成１１年度	433,069	431,370	0	1,698	99.6
比較額	178,897	176,993	0	1,903	
増( )減率	41.3	41.0	-	112.1	

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行・償還手数料等に係る経費（公債費会計繰出金）及び特別会計等からの繰替運用の利子を支出したもので、前年度に比べ１，７６９億余円（４１．０％）の増となっている。

公債費の主なものは、公債費会計繰出金（６，０８２億余円）である。

#### 第１８款 諸支出金

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成１２年度	1,707,805	1,692,522	0	15,283	99.1
平成１１年度	1,400,859	1,387,050	0	13,808	99.0
比較額	306,946	305,471	0	1,474	
増( )減率	21.9	22.0	-	10.7	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したもので、前年度に比べ３，０５４億余円（２２．０％）の増となっている。この主な理由は、特別区財政調整会計繰出金及び財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金（１兆１，７１１億余円）及び諸費（３，４１７億余円）である。

このうち、他会計支出金は、特別会計繰出金（８，７００億余円）及び公営企業会計支出金（３，０１１億余円）である。特別会計繰出金の主な内訳は、特別区財政調整会計繰出金（８，３０９億余円）及び用地会計繰出金（３１７億余円）であり、公営企業会計支出金の主な内訳は、下水道事業会計支出金（１，９４４億余円）、高速電車事業会計支出金（４６７億余円）及び病院会計支出金（４６３億余円）である。

諸費の主な内訳は、地方消費税交付金（１，５１６億余円）、利子割交付金（７６５億余円）及び過誤納還付金（７０４億余円）である。

第 19 款 予備費

( 単位 : 百万円、% )

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 12 年度		4,550	0	0	4,550	0
平成 11 年度		1,056	0	0	1,056	0
比較	額	3,494	0	0	3,494	
増( )減	率	330.9	-	-	330.9	

(2) 特別会計について

(単位：百万円)

	平成12年度	平成11年度	増( )減	
			額	率(%)
歳入(収入済額)	3,573,863	3,209,949	363,914	11.3
歳出(支出済額)	3,557,212	3,181,371	375,841	11.8
差 引	16,650	28,577	11,927	41.7

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など18特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

また、予算・決算状況について見ると、表3のとおり、特別会計の合算額で、収入率96.6%、執行率97.2%と、前年度実績(収入率、執行率ともに88.8%)を上回っている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

ア 特別区財政調整会計(総務局所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成12年度	830,939	830,938	830,938	0	0	0	100.0
平成11年度	679,024	679,023	679,023	0	0	0	100.0
比較額	151,915	151,914	151,914	0	0		
増( )減率	22.4	22.4	22.4	-	-		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	830,939	830,938	0	0	100.0
平成11年度	679,024	679,023	0	0	100.0
比較額	151,915	151,914	0	0	
増( )減率	22.4	22.4	-	-	

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源として、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税(調整三税)等の52%相当額(8,282億余円)など8,309億余円を一般会計から繰り入れ、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として8,309億余円を支出している。

イ 地方消費税清算会計（主税局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	1,049,823	1,006,824	1,006,824	0	0	42,998	95.9
平成11年度	1,019,811	950,139	950,139	0	0	69,671	93.2
比較額	30,012	56,684	56,684	0	0		
増( )減率	2.9	6.0	6.0	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	1,013,389	1,006,824	0	6,564	99.4
平成11年度	990,365	945,257	0	45,107	95.4
比較額	23,024	61,567	0	38,543	
増( )減率	2.3	6.5	-	85.4	

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

国から払い込まれる清算前の地方消費税7,948億余円、各道府県から支払われる清算金2,070億余円等を合わせた1兆68億余円を収入し、各道府県に支払う清算金7,018億余円、一般会計への繰出金3,020億余円等を支出している。

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計（総務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	181	497	421	0	75	240	232.6
平成11年度	221	457	387	0	69	166	175.1
比較額	40	39	33	0	5		
増( )減率	18.1	8.5	8.5	-	7.2		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	181	38	0	142	21.0
平成11年度	221	12	0	208	5.4
比 較	額	26	0	66	
増( )減	率	216.7	-	31.7	

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた4億21百余万円であり、漁業資金等の貸付けに要する経費として38百余万円を支出している。

## エ 母子福祉貸付資金会計(福祉局所管)

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	3,807	6,473	4,051	4	2,417	244	106.4
平成11年度	3,908	6,532	3,958	0	2,573	50	101.3
比 較	額	58	93	4	156		
増( )減	率	0.9	2.3	-	6.1		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	3,807	3,285	0	521	86.3
平成11年度	3,908	3,084	0	823	78.9
比 較	額	201	0	302	
増( )減	率	6.5	-	36.7	

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、都債(国庫からの借入金)、貸付金の返還金、一般会計繰入金等を合わせた40億余円であり、修学資金、就学支度資金等13種類の貸付けに要する経費として32億余円を支出している。

オ 心身障害者扶養年金会計（福祉局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	3,942	3,866	3,827	0	38	114	97.1
平成11年度	3,971	3,803	3,761	0	41	209	94.7
比較額	29	62	66	0	3		
増( )減率	0.7	1.6	1.8	-	7.3		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	3,942	3,800	0	141	96.4
平成11年度	3,971	3,739	0	231	94.2
比較額	29	60	0	89	
増( )減率	0.7	1.6	-	38.5	

この会計は、保護者が死亡した場合等に心身障害者に年金を支給することを目的とする心身障害者扶養年金制度における、掛金及び年金等の給付に関する収支を経理するものである。

財源は、年金加入者の掛金、心身障害者扶養年金基金からの繰入金等を合わせた38億余円であり、年金の給付等に要する経費として38億余円を支出している。

カ 中小企業近代化資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	17,746	19,029	18,055	0	974	309	101.7
平成11年度	16,114	18,908	17,968	0	940	1,854	111.5
比較額	1,632	120	87	0	33		
増( )減率	10.1	0.6	0.5	-	3.5		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	17,746	13,324	0	4,421	75.1
平成11年度	16,114	13,711	0	2,402	85.1
比 較	額	386	0	2,018	
増( )減	率	2.8	-	84.0	

この会計は、小規模企業者等の創業支援及び経営基盤の強化を図ることなどを目的とする、小規模事業者等への設備導入資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金、都債（中小企業総合事業団法に基づく中小企業総合事業団からの借入金）等を合わせた180億余円であり、小規模企業者等設備導入資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として133億余円を支出している。

## キ 農業改良資金助成会計（産業労働局所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	185	118	112	0	5	72	60.5
平成11年度	197	148	143	0	4	53	72.6
比 較	額	30	31	0	1		
増( )減	率	20.3	21.7	-	25.0		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	185	104	0	80	56.2
平成11年度	197	143	0	53	72.6
比 較	額	38	0	26	
増( )減	率	26.6	-	49.1	

この会計は、農業者等に対して必要な資金を貸し付け、農業経営の安定と農業生産力の向上を図ることを目的とする、農業改良資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金、都債（農業改良資金助成法に基づく国庫からの借入金）等を合わせた1億12百余万円であり、生産方式改善資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として1億4百余万円を支出している。

ク 林業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	38	82	75	0	6	37	197.4
平成11年度	38	78	71	0	7	33	186.8
比較額	0	3	4	0	0		
増( )減率	0	3.8	5.6	-	0.0		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	38	14	0	23	36.8
平成11年度	38	12	0	25	31.6
比較額	0	1	0	1	
増( )減率	0	8.3	-	4.0	

この会計は、林業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、林業経営の改善、労働災害の防止、林業後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた75百余万円であり、林業生産高度化資金等の貸付けに要する経費として14百余万円を支出している。

ケ 沿岸漁業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	51	52	52	0	0	1	102.0
平成11年度	51	53	53	0	0	2	103.9
比較額	0	0	0	0	0		
増( )減率	0	0.0	0.0	-	-		



## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	51	40	0	10	78.4
平成11年度	51	40	0	10	78.4
比 較	額	0	0	0	
増( )減	率	0	0.0	-	0.0

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金など52百余万円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として40百余万円を支出している。

## コ と場会計（中央卸売市場所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	6,344	5,972	5,972	0	0	371	94.1
平成11年度	6,077	5,617	5,617	0	0	459	92.4
比 較	額	267	355	0	0		
増( )減	率	4.4	6.3	-	-		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	6,344	5,972	0	371	94.1
平成11年度	6,077	5,558	59	459	91.5
比 較	額	267	414	88	
増( )減	率	4.4	7.4	100	19.2

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備費に対する都債（と場債）等を含めた59億余円であり、と場事業の管理運営に要する人件費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、と場施設の整備に要する経費等として59億余円を支出している。

サ 都営住宅等保証金会計（住宅局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	4,072	4,339	4,339	0	0	267	106.6
平成11年度	4,485	4,295	4,292	0	3	192	95.7
比較額	413	43	47	0	3		
増( )減率	9.2	1.0	1.1	-	100		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	3,485	3,298	0	186	94.6
平成11年度	3,560	3,421	0	138	96.1
比較額	75	122	0	47	
増( )減率	2.1	3.6	-	34.1	

この会計は、都営住宅及び特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）に関する収支を経理するものである。

財源は、地域開発整備資金返還金繰入金、都営住宅保証金等を合わせた43億余円であり、一般会計繰出金（既設都営住宅団地環境整備及び地域開発整備に要する経費）及び住宅退去者への保証金返還金として32億余円を支出している。

シ 都市開発資金会計（都市計画局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	10,241	9,773	9,773	0	0	467	95.4
平成11年度	22,436	21,050	21,050	0	0	1,385	93.8
比較額	12,195	11,277	11,277	0	0		
増( )減率	54.4	53.6	53.6	-	-		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	10,241	9,771	0	469	95.4
平成11年度	22,436	19,654	0	2,781	87.6
比 較 額	12,195	9,883	0	2,311	
増( )減 率	54.4	50.3	-	83.1	

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金（都市施設用地の買収に要した経費の借入金に係る償還のための元金・利子）、用地の売払代金等を合わせた97億余円であり、用地の買収、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）等に要する経費として97億余円を支出している。

## ス 用地会計（財務局所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	175,564	116,101	116,101	0	0	59,463	66.1
平成11年度	385,184	119,084	119,084	0	0	266,099	30.9
比 較 額	209,619	2,983	2,983	0	0		
増( )減 率	54.4	2.5	2.5	-	-		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成12年度	175,564	108,292	2,943	64,328	61.7
平成11年度	385,184	115,782	1,498	267,903	30.1
比 較 額	209,619	7,489	1,444	203,574	
増( )減 率	54.4	6.5	96.4	76.0	

この会計は、事務事業の円滑な推進を図るために行う、河川、道路、公園等の用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売払収入（事業局へ引き継いだ用地の引取経費及び償還金）、都債（公共用地

先行取得債)等を合わせた1,161億余円であり、用地買収(10万7,845.58m<sup>2</sup>)及び都債の償還等に要する経費として1,082億余円を支出している。

セ 公債費会計(財務局所管)

(ア)歳入

(単位:百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	1,482,217	1,471,414	1,471,414	0	0	10,802	99.3
平成11年度	1,339,054	1,298,276	1,298,276	0	0	40,777	97.0
比較額	143,163	173,138	173,138	0	0		
増( )減率	10.7	13.3	13.3	-	-		

(イ)歳出

(単位:百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	1,482,217	1,471,414	0	10,802	99.3
平成11年度	1,339,054	1,298,276	0	40,777	97.0
比較額	143,163	173,138	0	29,974	
増( )減率	10.7	13.3	-	73.5	

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために都債の発行・償還に係る収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金等1兆4,714億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

ソ 新住宅市街地開発事業会計（多摩都市整備本部所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	38,935	38,150	34,318	1	3,830	4,616	88.1
平成11年度	37,793	32,358	32,138	1	218	5,654	85.0
比較額	1,141	5,791	2,179	0	3,612		
増( )減率	3.0	17.9	6.8	0.0	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	38,935	33,866	75	4,992	87.0
平成11年度	37,793	28,889	137	8,766	76.4
比較額	1,141	4,977	61	3,773	
増( )減率	3.0	17.2	44.5	43.0	

この会計は、多摩ニュータウン区域における宅地、公共施設等の供給を行う新住宅市街地開発事業に関する収支を経理するものである。

財源は、都債、事業用地の財産売払収入等を合わせた343億余円であり、宅地造成、公園緑地整備、公共施設整備、都債の償還等に要する経費として338億余円を支出している。

タ 相原小山開発事業会計（多摩都市整備本部所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	11,737	10,083	10,083	0	0	1,653	85.9
平成11年度	21,512	7,504	7,504	0	0	14,007	34.9
比較額	9,775	2,578	2,578	0	0		
増( )減率	45.4	34.4	34.4	-	-		

## (イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	11,737	10,040	42	1,654	85.5
平成11年度	21,512	7,306	139	14,066	34.0
比較額	9,775	2,734	97	12,412	
増( )減率	45.4	37.4	69.8	88.2	

この会計は、相原小山地区（町田市）における土地区画整理事業に関する収支を経理するものである。

財源は、保留地等の財産売払収入、都債等を合わせた100億余円であり、都債の償還に係る経費、土地区画整理事業に係る経費（整地・粗造成工事費）等として100億余円を支出している。

## チ 市街地再開発事業会計（建設局所管）

## (ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 収入対する 済額の増減	収入率
平成12年度	56,794	53,922	53,429	0	493	3,364	94.1
平成11年度	63,054	53,929	53,446	0	483	9,608	84.8
比較額	6,260	6	16	0	10		
増( )減率	9.9	0.0	0.0	-	2.1		

## (イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	56,794	52,416	630	3,747	92.3
平成11年度	63,054	51,568	891	10,594	81.8
比較額	6,260	848	261	6,846	
増( )減率	9.9	1.6	29.3	64.6	

この会計は、既成市街地を再開発し、生活環境の改善と都市の防災機能の強化を図り、併せて土地の高度利用を促すための市街地再開発事業に関する収支を経理するものである。

財源は、都債、市街地再開発事業に充当する一般会計繰入金、不動産売払収入（特定施設建築物の敷地及び保留床の分譲代金収入）等を合わせた534億余円であり、亀戸・大島・小松

川地区、白鬚西地区等の市街地再開発事業費、都債の償還に要する経費等として524億余円を支出している。

ツ 臨海都市基盤整備事業会計（建設局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成12年度	5,895	4,071	4,070	0	0	1,824	69.0
平成11年度	2,743	1,492	1,492	0	0	1,250	54.4
比較額	3,152	2,579	2,578	0	0		
増( )減率	114.9	172.9	172.8	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成12年度	5,895	3,768	391	1,735	63.9
平成11年度	2,743	1,492	0	1,250	54.4
比較額	3,152	2,275	391	485	
増( )減率	114.9	152.5	-	38.8	

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、都債、臨海副都心開発事業会計からの繰入金等を合わせた40億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として37億余円を支出している。

### 3 資金収支及び資金運用状況について

平成12年度における出納長所属各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表5のとおり、収支実績は、収入総額9兆9,954億余円に対し、支出総額は9兆9,074億余円で、差引き880億余円（一般会計714億余円、特別会計166億余円）の収入超過となっている。

資金収支状況について見ると、例年どおり、4月と5月は、都税収入がほとんどない一方で、中小企業制度融資等の貸付け及び各種義務的経費の支出が集中し、大幅な支出超過となった。このため基金等からの繰替運用によりこれを補てんしている。

6月には法人二税、7月には、固定資産税・都市計画税の第1期分及び地方消費税清算会計への払込収入があり、資金が大幅に増加した。8月は利子割交付金などの税連動経費を区市町村へ交付したことにより、単月では大幅な支出超過となったが、4月からの累計収支は収入超過であった。

9月以降は、単月では支出超過となる月があったものの、固定資産税・都市計画税及び法人二税等の収入により、累計収支では、各月とも常に収入超過を維持できた。

以上のとおり、年度当初は、厳しい資金状況にあったが、以降は、法人二税を中心に都税収入の大幅な伸びがあったため、形式収支は収入超過となっている。

次に、資金は主に、短期の大口定期預金により運用されており、利子収入について見ると、年度推移は表6のとおりであり、当年度分は、12億42百万円で、前年度と比べて11億48百万円の増となっている。これは、歳計現金の運用残高が増加したこと及びゼロ金利政策解除に伴い預金利率が上昇したことによるものである。

また、資金不足に対応する繰替運用（一時繰替借）に伴う支払利子は、98百万円であり、前年度と比べて、2億80百万円の減となっている。これは、歳計現金の一時繰替借が年度当初の短期間であったこと及び繰替元本の減によるものである。

今後ペイオフの一部実施が平成14年4月と目前に迫るなど、金融情勢は厳しい状況にあることから、資金運用について慎重かつ従来の枠にとらわれることのない柔軟な運用が望まれる。





## 平成12年度出納長所属各会計

(表5)

区 分	平成12年 4 月	5	6	7	8	9	10
収 入	344,036	552,230	1,278,897	1,042,688	432,461	759,943	682,993
一 般 会 計	83,176	359,995	1,111,315	589,503	223,085	498,828	444,378
特 別 会 計	260,860	192,235	167,582	453,185	209,376	261,115	238,615
支 出	543,189	703,921	697,861	434,719	905,726	832,132	455,668
一 般 会 計	431,186	382,215	530,696	302,821	460,820	468,374	316,670
特 別 会 計	112,003	321,706	167,165	131,898	444,906	363,758	138,998
収 支 差 引	199,153	151,691	581,036	607,969	473,265	72,189	227,325
累計収支差引 ( A )	199,153	350,844	230,192	838,161	364,896	292,707	520,032
一時借入金残高 ( B )	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 ( C )	307,500	430,000	27,000	0	20,000	20,000	20,000
一時繰替貸残高 ( D )	101,000	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 ( E )	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 ( F=A+B+C-D-E )	7,347	79,156	257,192	838,161	384,896	312,707	540,032
前年度・翌年度 資金残高 ( G )	(平成11年度分) 40,184	67,342	0	0	0	0	0
資 金 残 高 ( F+G )	47,531	146,498	257,192	838,161	384,896	312,707	540,032

(注) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

1 1	1 2	平成13年 1 月	2	3	4	5	計
438,863	915,452	720,969	425,205	1,759,742	248,676	393,308	9,995,463
261,848	694,568	416,590	215,918	1,219,469	212,374	90,552	6,421,599
177,015	220,884	304,379	209,287	540,273	36,302	302,756	3,573,864
582,990	903,208	460,794	603,113	1,530,855	348,530	904,701	9,907,407
350,315	659,343	315,695	292,770	937,294	300,222	601,773	6,350,194
232,675	243,865	145,099	310,343	593,561	48,308	302,928	3,557,213
144,127	12,244	260,175	177,908	228,887	99,854	511,393	88,056
375,905	388,149	648,324	470,416	699,303	599,449	88,056	—
0	0	0	0	0	0	0	—
5,000	95,000	0	14,000	0	0	0	—
0	0	0	0	0	300,000	0	—
0	0	0	0	0	0	88,056	—
380,905	483,149	648,324	484,416	699,303	299,449	0	—
0	0	0	0	0	(平成13年度分) 219,741   —		—
380,905	483,149	648,324	484,416	699,303	519,190	—	—

利子収入及び支払利子推移表

(表6)

(単位：百万円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利子収入	1,237	1,309	873	94	1,242
一般会計	1,174	1,239	803	75	1,224
特別会計	63	69	69	19	18
一時借入金等支払利子 (一般会計)	483	343	398	378	98

(注) 一時借入金等支払利子は、基金等からの一時繰替借に係るものである。

#### 4 財産管理の状況について

都府財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末（平成12.3.31）現在高及びその内訳は、表7から表10までのとおりである。

#### 公 有 財 産

(表7)

分 類	区 分	平成12年度末現在高	平成11年度末残高	増( )減
土地及び建物	土 地	85,655,928.94 m <sup>2</sup>	87,634,112.32 m <sup>2</sup>	1,978,183.38 m <sup>2</sup>
	建 物	26,496,824.51 m <sup>2</sup>	27,222,402.68 m <sup>2</sup>	725,578.17 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	23,864,866.93 m <sup>2</sup>	22,493,272.39 m <sup>2</sup>	1,371,594.54 m <sup>2</sup>
	立 木	391,649.86 m <sup>3</sup>	359,242.86 m <sup>3</sup>	32,407.00 m <sup>3</sup>
動 産	船 舶	35 隻	40 隻	5 隻
		7,377.44 総トン	9,299.46 総トン	1,922.02 総トン
	浮 標	29 個	29 個	0 個
	浮 棧 橋	594 個	595 個	1 個
	浮 ド ッ ク	3 個	3 個	0 個
	航 空 機	13 機	13 機	0 機
物 権	地 上 権	21,499,305.59 m <sup>2</sup>	21,510,487.08 m <sup>2</sup>	11,181.49 m <sup>2</sup>
	地 役 権	3,661.74 m <sup>2</sup>	3,661.74 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	14,067,200.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	計	35,570,167.33 m <sup>2</sup>	35,581,348.82 m <sup>2</sup>	11,181.49 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権	特 許 権	54 件	46 件	8 件
	著 作 権	121 件	111 件	10 件
	商 標 権	38 件	38 件	0 件
	実 用 新 案 権	15 件	26 件	11 件
	意 匠 権	3 件	3 件	0 件
	その他これらに準ずる権利	63 件	17 件	46 件
	計	294 件	241 件	53 件
有 価 証 券	株 券	138,418,245,380 円	133,564,945,380 円	4,853,300,000 円
	出 資 証 券	27,065,681,500 円	27,065,681,500 円	0 円
	計	165,483,926,880 円	160,630,626,880 円	4,853,300,000 円
出資による権利	出資金及び出えん金	251,412,276,200 円	212,160,477,200 円	39,251,799,000 円
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	賃 貸 型 土 地 信 託	3 件	3 件	0 件
	賃 貸 及 び 分 譲 型 土 地 信 託	1 件	1 件	0 件
	計	4 件	4 件	0 件

(注)1 山林の面積は、土地及び地上権の面積に含まれている。

2 船舶は総トン数20トン以上のものである。

## 主 な 増 減 説 明

- ・ 土地の減少は、主に、保健保安林整備事業用地が137万9,455.47m<sup>2</sup>増加したものの、港湾事業会計へ所管替えした用地が244万2,223.42m<sup>2</sup>、特別区へ移管された清掃事務所等の施設用地が84万7,356.44m<sup>2</sup>、それぞれ減少したことによるものである。
- ・ 建物の減少は、主に、都営住宅が30万7,018.26m<sup>2</sup>増加したものの、特別区へ移管された清掃事務所等の施設が76万5,325.23m<sup>2</sup>、港湾事業会計へ所管替えした施設が30万7,171.88m<sup>2</sup>、それぞれ減少したことによるものである。
- ・ 有価証券の増加は、主に、東京鉄道立体整備株式会社の株券が3億5,500万円減少したものの、東京臨海高速鉄道株式会社の株券が50億2,830万円増加したことによるものである。
- ・ 出資による権利の増加は、主に、東京信用保証協会出せん金が274億5,463万余円、首都高速道路公団出資金が112億6,700万円増加したことによるものである。

## 物 品

(表8)

平成12年度末現在高	平成11年度末残高	増( )減
42,983 点	44,935 点	1,952 点

- (注) 1 取得価格100万円以上のものである。  
 2 総トン数20トン未満の船舶を含む。

## 主 な 増 減 説 明

- ・ 物品の減少は、主に、警視庁の集中監視装置などが360点増加したものの、清掃事業区移管に伴い清掃車両などが2,248点減少したことによるものである。

## 債 権

(表9)

平成12年度末現在高	平成11年度末残高	増( )減
1,708,934,186,240 円	1,799,815,600,520 円	90,881,414,280 円

## 主 な 増 減 説 明

- ・ 債権の減少は、主に、東京都地下鉄建設株式会社貸付金が899億7,336万余円減少したことによるものである。

基 金

(表 10)

平成 12 年度末現在高	平成 11 年度末残高	増 ( ) 減
1,001,984,985,220 円	1,114,734,467,475 円	112,749,482,255 円

主 な 増 減 説 明

- ・ 基金の減少は、主に、減債基金が 1,387 億 3,629 万余円増加したものの、土地開発基金が 2,400 億円、社会資本等整備基金が 157 億 7,239 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## 5 事業執行等に関する意見について

### (1) 全体意見

#### ア 財政状況について

平成12年度の決算は、平成11年7月に策定された「財政再建推進プラン」に基づき、歳入歳出両面にわたる見直しを行うとともに、なお生じる財源不足額については、職員給与の臨時的削減、土地開発基金の廃止に伴う保有現金の繰入れ等の財源対策を講じるなど、その圧縮を図る一方で、IT関連業種をはじめとした企業収益が改善したことなどにより法人二税が増収となったこともあり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計で190億余円の黒字となっている。

しかしながら、「平成12年度東京都普通会計決算について」によれば、普通会計決算における実質収支は、公営企業会計への支出の一部を翌年度に繰り延べざるを得なかったことにより、678億円の赤字となるとされている。

こうした中、平成13年7月に発表された「財政再建推進プラン」今後の取組の方向」では、財政再建途半ばである現状のまま推移すれば、今後も毎年度2,000～3,000億円程度の財源不足が見込まれるとしている。

一方、都は、新たな世紀を迎え、首都東京の再生、震災等災害に強い計画的都市づくり、医療・福祉改革、安全で健康に生活できる都市環境の確保など多くの直面した課題に対し、柔軟かつ的確に対応していくこととしている。

そのためには、この先見込まれる財源不足を解消し、強固で弾力的な財政体質を確立していくことが急務であり、スクラップ・アンド・ビルドによる新たな施策の展開、内部努力のさらなる徹底、新規財源の確保など財政構造改革を不断に推進し、自主的な財政再建を成し遂げるよう今後ともより一層の努力が望まれる。

#### イ 事業執行について

今年度の決算審査では、15局が計上している分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入及び諸収入の収入未済（合計額206億50百余万元）の一部に、償還期限・納入期限から長期間経過しているもの、未納者の状況の把握がなされていないものなど、歳入確保の努力が不十分な事例が見受けられた。

各局は、都財政の現状を十分に認識し、負担の公平性の観点から、未納者等への適切な措置を講ずるなど、都民の信頼をより高めていくために、収入未済額の縮減に向け、なお一層努力する必要がある。

また、〔第2 審査の結果〕のとおり、公有財産（土地・建物等）等の登載漏れ・過大登載、債権の計上漏れ・過大計上など、財産管理に適正を欠くものが多い局で認められたところである。

都の財産は、都民からの付託を受けて管理する都民全体の財産であることから、管理に携わる職員の意識向上、チェック体制の確立を図るなど、財産管理のより適切な執行が望まれる。



( 2 ) 局別意見

平成 1 2 年度出納長所属各会計決算審査に当たり、予算の執行状況等について審査した結果、全体としては良好と認められたが、〔第 4 局別事項〕でそれぞれ意見を付したとおりであり、以下、その概要について述べる。

《 総 務 局 》

ア 貸付原資と運用額との相違について、正確な数値の把握に努めるべきもの

小笠原諸島生活再建資金会計は、小笠原諸島への帰島民に対する生活再建資金の貸付事業に関する収支を経理する特別会計である。

同貸付事業は、貸付原資と運用された貸付金等の運用額とが同一金額になるものであるが、貸付原資と運用額について見たところ、相違が認められた。

局は、この原因を調査し、正確な数値の把握に努められたい。

《 主 税 局 》

ア 歳入において適切な予算計上を行うべきもの

歳入について、あらかじめ収入見込額を算定できる状況であったにもかかわらず、これに基づいた予算計上を行わなかった結果、収入済額が予算現額と大幅に乖離しているものが、次のとおり認められた。

局は、適切な予算計上を行うよう努められたい。

(ア) 局は、税の滞納処分として、不動産等の差押えを行い、差押物件を公売に付し税に充当している。

公売に際しては、土地等の差押物件の評価鑑定等を行っており、役務費で支出している。

一方、差押物件が公売により売却された場合は、上記鑑定料等を売却代金の中から滞納処分費として徴収している。

滞納処分費の収入済額は役務費の支出額に相当するものであるが、歳入予算現額と歳出予算現額とに乖離があり、また、歳入においては収入済額が予算現額に対し大幅な増となっている。

(イ) 地方消費税清算会計の都預金利子は、予算現額 1 億円に対し、収入済額 1 8 2 万余円、収入率 1 . 8 % と予算現額を大幅に下回っている。

これは、局が地方消費税の年間予定収入額 ( 1 兆円 ) に預金利率 ( 年間想定預金利率 ) 0 . 0 1 % を乗じた額を予算計上しているため、予算現額が過大となったものである。

## 《 福 祉 局 》

### ア 東京都母子福祉資金貸付金の未収金の回収に努めるべきもの

局は児童を扶養している配偶者のいない女子に対して、東京都母子福祉資金貸付金の貸付事業（以下「貸付金」という。）を、区市に委任して行っている。

当該貸付金に係る平成12年度末現在の貸付金償還状況について見ると、収入未済額が24億1,703万余円と多額に発生しており、現年度及び過年度分とも毎年度増加していることが認められる。

局は、未納者に対する速やかな督促の送達、連帯借受人及び連帯保証人に対する納入通知など、区市に対する指導、助言を積極的に行い、未収金の回収に特段の努力が望まれる。

## 《 衛 生 局 》

### ア 債権管理の改善に努めるべきもの

局が行っている看護婦等修学資金貸与金及び看護婦二年課程定時制学生生計資金貸付金の債権管理においては、毎年度、年度末残高が誤ったものとなっている。

局は、債権管理の正しい事務処理マニュアルを作成するなどの事務改善に努めるとともに、電算システムを有効に活用し、債権残高の把握を適正に行われたい。

## 《 建 設 局 》

### ア 区部4霊園の適切な管理について検討すべきもの

局が行っている霊園事業のうち、区部4霊園（青山霊園・谷中霊園・雑司ヶ谷霊園・染井霊園）については、将来都市公園化を図る計画がなされていることから、空き墓所となった所についての再貸付が行われておらず、その数は、平成12年度末現在で3,287箇所、霊園の墓地全体の8.8%にも及ぶ状況となっており、霊園の活用上、適切な管理が行われているとは言い難い。

局は、霊園に公園を設けることの必要性について再検証を行い、公園化を図ろうとする規模、区域等の具体的計画を策定するとともに、空き墓所の再貸付の適否を含め、霊園の適切な管理について検討されたい。

(別表1)

## 一般会計歳入歳出決算

科 目 ( 款 )	歳		入		比 較 増( )減額	伸び率
	平成12年度		平成11年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 都 税	4,268,982	66.5	4,025,858	62.5	243,124	6.0
2 地方譲与税	2,892	0.0	3,567	0.1	675	18.9
3 助成交付金	18	0.0	17	0.0	0	0
4 地方特例交付金	157,041	2.4	34,437	0.5	122,604	356.0
5 特別交付金	4,174	0.1	4,744	0.1	569	12.0
6 分担金及負担金	20,139	0.3	18,511	0.3	1,627	8.8
7 使用料及手数料	179,835	2.8	199,696	3.1	19,860	9.9
8 国庫支出金	514,854	8.0	559,530	8.7	44,675	8.0
9 財産収入	120,650	1.9	53,928	0.8	66,721	123.7
10 寄附金	202	0.0	81	0.0	120	148.1
11 繰入金	189,027	2.9	326,054	5.1	137,027	42.0
12 諸収入	559,710	8.7	475,802	7.4	83,907	17.6
13 都債	384,274	6.0	724,881	11.3	340,606	47.0
14 繰越金	19,795	0.3	13,388	0.2	6,407	47.9
合 計	6,421,599	100	6,440,502	100	18,903	0.3

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増( )減額	伸び率
	平成12年度 決算額		平成11年度 決算額			
		構成比		構成比		
1 議会費	5,686	0.1	5,971	0.1	284	4.8
2 総務費	218,954	3.4	186,901	2.9	32,052	17.1
3 徴税費	85,039	1.3	90,551	1.4	5,512	6.1
4 生活文化費	17,771	0.3	20,200	0.3	2,429	12.0
5 都市計画費	111,530	1.8	229,363	3.6	117,832	51.4
6 環境費	27,287	0.4	233,396	3.6	206,108	88.3
7 福祉費	520,699	8.2	538,782	8.4	18,082	3.4
8 労働経費	344,023	5.4	400,878	6.2	56,854	14.2
9 住宅費	234,855	3.7	284,624	4.4	49,769	17.5
10 衛生費	134,774	2.1	139,050	2.2	4,276	3.1
11 土木費	481,806	7.6	531,021	8.3	49,215	9.3
12 港湾費	88,426	1.4	103,426	1.6	14,999	14.5
13 教育費	787,326	12.4	822,711	12.8	35,384	4.3
14 学務費	151,530	2.4	157,920	2.5	6,390	4.0
15 警察費	600,483	9.5	611,885	9.5	11,401	1.9
16 消防費	239,109	3.8	245,600	3.8	6,490	2.6
17 公債費	608,364	9.6	431,370	6.7	176,993	41.0
18 諸支出金	1,692,522	26.7	1,387,050	21.6	305,471	22.0
19 予備費	0	0	0		0	-
合計	6,350,193	100	6,420,707	100	70,513	1.1

(別表2)

## 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会計名	歳入				歳出			
	平成12年度 決算額	平成11年度 決算額	比較 増( )減額	伸び率	平成12年度 決算額	平成11年度 決算額	比較 増( )減額	伸び率
特別区 財政調整会計	830,938	679,023	151,914	22.4	830,938	679,023	151,914	22.4
地方消費税 清算会計	1,006,824	950,139	56,684	6.0	1,006,824	945,257	61,567	6.5
小笠原諸島生活 再建資金会計	421	387	33	8.5	38	12	26	216.7
母子福祉貸付 資金会計	4,051	3,958	93	2.3	3,285	3,084	201	6.5
心身障害者扶養 年金会計	3,827	3,761	66	1.8	3,800	3,739	60	1.6
中小企業近代化 資金助成会計	18,055	17,968	87	0.5	13,324	13,711	386	2.8
農業改良資金 助成会計	112	143	31	21.7	104	143	38	26.6
林業改善資金 助成会計	75	71	4	5.6	14	12	1	8.3
沿岸漁業改善 資金助成会計	52	53	0	0.0	40	40	0	0.0
と場会計	5,972	5,617	355	6.3	5,972	5,558	414	7.4
都営住宅等 保証金会計	4,339	4,292	47	1.1	3,298	3,421	122	3.6
都市開発 資金会計	9,773	21,050	11,277	53.6	9,771	19,654	9,883	50.3
用地会計	116,101	119,084	2,983	2.5	108,292	115,782	7,489	6.5
公債費会計	1,471,414	1,298,276	173,138	13.3	1,471,414	1,298,276	173,138	13.3
新住宅市街地 開発事業会計	34,318	32,138	2,179	6.8	33,866	28,889	4,977	17.2
相原小山 開発事業会計	10,083	7,504	2,578	34.4	10,040	7,306	2,734	37.4
市街地再開 発事業会計	53,429	53,446	16	0.0	52,416	51,568	848	1.6
臨海都市基盤 整備事業会計	4,070	1,492	2,578	172.8	3,768	1,492	2,275	152.5
港湾事業会計	—	11,538	11,538	100	—	4,397	4,397	100
合計	3,573,863	3,209,949	363,914	11.3	3,557,212	3,181,371	375,841	11.8

(注) 港湾事業会計は、平成11年度末日をもって公営企業会計に移行した。